

FISIM 検討委員会の審議経過

FISIM 検討委員会は、FISIM（間接的に計測される金融仲介サービスの計測）について専門的な観点から検討するために設置され、平成 16 年 7 月 22 日に第 1 回 FISIM 検討委員会を開催後、計 7 回の委員会が開催されるとともに、非公開の形式で 17 年 4 月 28 日に懇談会が開催された（構成員・開催状況は別紙参照）。

委員会では、FISIM として扱うべき金融商品の範囲、中央銀行の扱いについて検討が行われた。また参照利子率の算定方法、リスクプレミアムの考え方、80 年代の我が国の金融市場の状況について検討を要すべき点が指摘された。委員会の議論を踏まえて、事務局より EU 方式に準拠した方式によって、FISIM 参考試算値として公表する方針が諮られ了承された。

国民経済計算調査会議総会の開催にあたり、これまでの審議事項・内容を以下のとおり整理した。

第 1 回検討委員会

事務局より、①FISIM 導入の意義、②これまでの FISIM 検討の推移、③導入に当たった課題、④FISIM の取扱についてなどについて説明を行い、これに対し、ユーザーとしての国際比較の観点からの要望、導入の時期、EU 方式の参照利子率（唯一の参照利子率が存在するという仮定に対する疑問等）、中央銀行の取扱い、産業連関表との関係、対象商品・対象機関の範囲、などについて議論が行われた。

第 2 回検討委員会

(1) 中央銀行・対象機関・対象商品の取扱いについて

事務局より、①中央銀行の産出額の推計方法、②証券会社の取扱い、③債券の取扱い、について説明を行った。関連して、日本銀行に対し、資金循環表において証券会社を金融仲介機関に含めている理由についてヒアリングが行われた。これに対して、中央銀行の産出額の経費積上げによる推計方法、証券会社の業務内容と対象商品との関係、EU での対象商品の取扱いと金融債と私募債などについて議論が行われた。

(2) 68SNA と 93SNA の比較、参照利子率による配分について（作間委員からの報告）

作間委員より、論文「FISIM をめぐる覚え書き」のうち、68SNA と 93SNA の金融仲介サービスに関する比較、参照利子率方式による FISIM の配分についてユーロスタット提案を中心に説明があり、これに対して、参照利子率の意義、機会費用の考え方、情報の非対称性、リスクプレミアム部分などについて議論が行われた。

(3) 1980年代まで遡及した試算結果について

事務局より、EU インターバンクレート方式に準拠して参照利子率を 1980 年まで遡及

して試算した結果を説明した。80年代の参照利子率試算値が金融仲介機関全体の運用利子率を上回る状況となったことについて議論が行われた。

第3回検討委員会

(1) 実質化と OECD の SNA 部長との意見交換について(作間委員からの報告)

作間委員より、論文「FISIM をめぐる覚え書き」のうち、実質化の部分についての説明のあと、OECD の SNA 部長との意見交換について報告があった。

(2) 対象機関の範囲、証券会社、対象商品の範囲について

① 事務局より、FISIM を生産する金融仲介機関の範囲を制度部門分類 S. 122 (その他の預金取扱期間) および S. 123 (保険会社及び年金基金を除くその他の金融仲介機関) とする、ただし、従来 S. 123 に格付けを行っていた証券会社については、FISIM は生産概念との観点から S. 124 (金融補助機関) に格付けを見直し、対象としない旨説明を行い、資金循環表との関係などが議論され、了承された。

② 事務局より、対象となる商品(金融手段)の範囲について、EU の定義にならい大きくくりでは貸付・預金を対象とし、これ以外の商品については「価格コントロール」の可否を判断基準とする案の説明を行い、これに対して「価格コントロール」の意味付けについて議論が行われた。

(3) EU 方式、平均方式等による参照利子率等について

① 事務局より、参照利子率について EU 方式と平均方式の比較、80年代を国債利子率の推移でつないだ試算の説明を行い、これに対して、ノンバンクの取扱い、参照利子率のそもそもの考え方の基本について、議論が行われた。

② 事務局より、配分の方法、実質化の方法について説明を行った。

第4回検討委員会

(1) 再試算値、対象商品の判別基準、参照利子率について

事務局より、①前回試算値から証券会社の除外、90年代資金循環表の改訂に伴う変更、80年代「資金運用部預託金」の扱いを修正したことによる再試算値、②対象商品の判別基準「価格コントロール」の名称変更、③私募債の推計について、④FISIM と帰属利子の差を説明し、これに対して、FISIM 対象外となっている「日本銀行」の産出額の推計値を示してほしいという要望のほか、制度単位の推計対象の範囲との関連、リスクプレミアムと FISIM の関係、金融仲介機関同士の取引の場合などについて議論が行われ、金融債を対象とすることが了承された。

(2) FISIM の対象となる金融商品についての論点(藤井委員からの報告)

藤井委員より、資金シフトの観点から対象となる金融商品について報告が行われ、これに対して、預金という形で資金調達をしないで、借入という形で資金調達をするノンバンクの取扱いなどについて議論が行われた。

(3) 実質化等の考え方について(林委員からの報告)

林委員より、実質化の考え方について報告が行われ、用いるデフレーター、収束計算の必要性などについて議論が行われた。

第5回検討委員会

○ 日本銀行の産出額の推計について

事務局より、①日本銀行の産出額を「コスト＋国庫納付金＋配当金」で把握した計数、②2005年3月の資金循環表を用いた再試算値の説明を行い、これに対して、産出額の配分先、国庫納付金の現行系列の推計上の取り扱いなどについて議論が行われた。

第6回検討委員会

(1) 日本銀行の産出額と配分先の推計について

事務局より、日銀の産出額はコスト積上げ方式で推計されるが、日銀納付金と配当金は加算しないとする説明を行い、了承された。配分先については、事務局よりEUの扱いに沿って金融仲介機関の中間消費とする説明を行い、これに対して、日銀は現行推計では産業に格付けされていること、日銀の機能と政府サービスとの比較などの議論が行われた。

(2) 推計の基本的考え方と参考試算値について

前回委員会の議論に基づき、FISIM推計の基本的な考え方と参考試算値について事務局より、①新しい概念ゆえの周知期間や導入効果を見極める必要があることから、当面は、参考試算値の公表とする、②FISIMの推計は、EU推計方式を基準とする、③EU準拠方式では80年代にマイナスのFISIMが発生するので、単純平均方式と並存させる、などの方針の説明が行われた。これに対して、EU基準方式の実施経験として評価されるものでなければならない、単純平均を使うというのはEU基準を実施したという意味がなくなってしまう、国際収支統計との調整などの議論が行われた。

(2) 公的金融機関、ノンバンクの調達、参照利率の意義と推計方法等について

事務局より、①政府系貸出金融機関や資金運用部を推計対象機関とする、②配分は、参照利率との率差と残高との積の構成比により行うことを原則とする、方針を説明し、実質化は、運用側と調達側に分けて実施し、デフレーター作成にあたっては、収束計算と2回の繰り返し計算結果にあまり差が無いことを報告した、これに対して、資金運用部のような公的金融機関は産出額を費用で計算すべき、ノンバンクの調達利率は預金によるものではない、参照利率の外部への説明、リスクプレミアムというのは事業所別に決まっているわけではない、実質化へのGDPデフレーターの使用方法などの議論が行われた。

第7回検討委員会

○ FISIM推計結果の参考試算値として公表について

事務局より、①参考試算としてEU方式を日本に適用してみるとどういった考え方があり得るかという本委員会の議論をふまえ、1つの標準方式という形で事務局の責任で年

報に掲載する、②金融の自由化のタイミングや EU が基本的に1995年以降としていることを考慮し、今回の参考試算値の対象期間は1995年以降とする、方針の説明が行われた。これに対して、解説がわかりにくいのでこれを徹底的にわかりやすくすることなどの要望、輸出入デフレーターが大きく動く理由などの議論が行われたうえ、了承された。

(以上)

(別紙)

FISIM 検討委員会について

平成 16 年 4 月 21 日国民経済計算調査会議総会において、設置される。

1. 構成員

委員名簿（平成 18 年 7 月 19 日時点、五十音順、○印は委員長）

○ 井原 哲夫	尚美学園大学総合政策学部教授
作間 逸雄	専修大学経済学部教授
佐々木百合	明治学院大学経済学部助教授
高木新太郎	成蹊大学経済学部教授
林 英機	新潟大学経済学部教授
藤井 真理子	東京大学先端科学技術研究センター教授

なお、日本銀行は、委員から専門的な事柄を聞く機会が多々あることから、常時出席する。

2. 審議内容

FISIM（間接的に計測される金融仲介サービスの計測）については専門的な観点から検討する必要があるため、別途検討委員会を設置して、調査審議を行う。

3. 開催状況

開催数	日時	主な審議事項
第1回	H16. 7. 22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会立上げ(委員紹介、任期等) ・ 中央銀行・対象機関・対象商品の取扱いについて ・ 参照利子率・自己資金の取扱い・中央銀行・対象機関について
第2回	H16. 9. 13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央銀行、対象機関、対象商品の取扱いについて ・ 資金循環表における証券会社の取扱い（日本銀行よりヒアリング） ・ 68SNA と 93SNA の比較(作間委員からの報告) ・ 参照利子率による FISIM の配分(同上) ・ 1980 年代まで遡及した試算結果について
第3回	H16. 11. 24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実質化について(作間委員からの報告) ・ OECD の SNA 部長との意見交換について(同上) ・ 対象機関の範囲と証券会社、対象商品、対象商品の範囲について ・ EU 方式、平均方式等による参照利子率について
第4回	H17. 2. 23	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再試算値・対象商品の判別基準・参照利子率について ・ FISIM の対象となる金融商品についての論点(藤井委員からの報告) ・ 実質化等の考え方(林委員からの報告)
第5回	H17. 4. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本銀行の産出額の推計について
第6回	H17. 7. 29	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本銀行の産出額と配分先の推計について ・ FISIM 推計の基本的考え方と参考試算値について ・ 公的金融機関、ノンバンクの調達、参照利子率の意義と推計方法等について
第7回	H17. 10. 26	<ul style="list-style-type: none"> ・ FISIM 推計結果の参考試算値として公表について

(参考)

FISIM 参考試算値の公表について

平成 18 年 5 月 26 日
経済社会総合研究所
国民経済計算部

FISIM 参考試算値（1995 年以降の計数）を国民経済計算（SNA）の体系とは区別した参考試算値として公表する。今回の試算値は、国民経済計算調査会議の FISIM 検討委員会での議論を経て、EU 等の国際標準的な方法に沿って試算されたものであるが、わが国の金融業の実体を遡及して反映しうる FISIM の捉え方をさらに検討する必要があることや、FISIM の考え方について理解を得るための期間が必要であるため、参考試算値として公表する*。したがって、現段階では、GDP 公表値に変更はない。

(1) FISIM とは何か。

1993 年の国連の勧告による新しい国民経済計算体系(93SNA)では、金融仲介サービスの活動について、従来の「帰属利子計算」とは異なる推計の方式を提案している。ある経済主体から借入れという形で資金を調達し、他の経済主体に貸付けという形で資金を提供するいわゆる「金融仲介のサービス」を、他のサービス業の活動と同じように一つのサービス業として捉えようとする発想に基づいている。

「金融仲介サービス」の活動が提供するサービスは、明示的に手数料等を徴収する形で提供されてはいないため、直接に観測・計測することは困難である。そこで計測の方法として、何らかの形で間接的にそのサービス活動量を捉えることが必要となる。これが、93SNA で提案された FISIM(フィジム、Financially Intermediation Services Indirectly Measured:間接的に計測される金融仲介サービス)と呼ばれるものである。

(2) FISIM と GDP

従来の SNA では、「金融仲介サービス」を「帰属利子額」として捉え、それを全て「中間消費」として取り扱っていたために、「帰属利子額」の変化が GDP の推計に影響を全く与えなかった。これに対して、新しい FISIM の捉え方では、金融仲介業に FISIM の生産に伴う付加価値(GDP)が発生し、生産された FISIM は経済活動全体の中で中間消費のみではなく最終消費としても、企業や家計等によって消費されることになる。従って、金融仲介サービスの活動が GDP に影響することになる。

新しい SNA において、FISIM の測定を行なうことは、多様化する金融仲介取引の実態を国民経済計算で把握・評価し、それらが果たす経済活動の役割を積極的に表現しようとしたものである。

(3) 各国における導入状況

カナダ、オーストラリアは1990年代から金融仲介業による生産額と、消費配分を計測している。(導入により、GDPは従来方式より増加した。) 米国は、従来、68SNAの帰属利子を最終消費にも配分してきたが、2003年よりFISIM概念を用いた消費配分に移行した。(移行により、GDPは従来方式より減少した。) EU諸国はEU勧告に従い、2005年～2006年にかけて順次FISIMを導入(別紙1)している。(この結果、GDPは従来方式より増加した。)

(4) FISIM参考試算値について

現段階では、FISIMの推計はあくまで参考試算値としているため、公表のGDPの値には変更はないが、試算値ベースで、GDP等への影響を算定した結果が、別紙2及び別紙3である。

16年確報計数に関してみれば、仮にFISIMを導入した場合の変化額(増加額)は以下のとおり。生産額23.8兆円、純輸出0.2兆円、国内FISIM消費額23.6兆円、国内FISIM中間消費額10.2兆円、国内FISIM最終消費額13.5兆円となっている。なお、FISIM方式の導入により名目GDPは13.7兆円(2.8%)増加し、実質GDPでは9.8兆円(1.9%)増加する。

(以上)

* 検討の経緯については、以下の資料を参照

- ・ 国民経済計算調査会議 FISIM検討委員会

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/giji.html>

- ・ 第6回委員会 資料4-1 FISIM推計方式(案)

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/050729/shiryoku4-1.pdf>

* 今回の参考試算値は、広く内外の専門家からの意見を求めるために公表するものであり、統計として公表している計数とは異なる性格のものである。

別紙1 各国でのFISIM導入状況

国	2006年3月末調査	
	年報ベース	四半期ベース
オーストラリア	○	○
オーストリア	○	○
ベルギー	○	○
カナダ	○	○
チェコ	×	×
デンマーク	○	○
フィンランド	○	○
フランス	○	○
ドイツ	○	○
ギリシャ	○	×
ハンガリー	○	○
アイスランド	×	×
アイルランド	○	○
イタリア	○	○
日本	×	×
韓国	○	○
ルクセンブルク	×	×
メキシコ	×	×
オランダ	○	○
ニュージーランド	×	×
ノルウェイ	×	×
ポーランド	×	×
ポルトガル	○	×
スロベニア	×	×
スペイン	○	○
スウェーデン	○	○
スイス	×	×
トルコ	×	×
イギリス	×	×
アメリカ	○	○

*OECDへのヒヤリングによる
(注)○:導入済 ×:未導入

別紙2(表) FISIM方式によるGDPと現行帰属利子方式によるGDPとの差

単位:10億円、%

1. 名目

(1)金額

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000-2004の平均
FISIM含むGDP(①=②+③)	502,591.1	514,394.6	518,737.6	509,939.4	505,468.0	513,188.2	504,817.5	502,677.8	507,880.1	509,886.1	507,690.0
現行 ^国 GDP(②)	495,735.7	506,479.5	510,465.8	501,383.5	496,605.8	502,783.1	492,346.7	488,724.4	493,553.2	496,197.0	494,720.9
FISIMによる増加額(③)	6,855.4	7,915.1	8,271.8	8,555.9	8,862.2	10,405.1	12,470.8	13,953.4	14,326.9	13,689.1	12,969.1
対GDP比率(③/②*100)	1.4	1.6	1.6	1.7	1.8	2.1	2.5	2.9	2.9	2.8	2.6

(2)伸び率

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
FISIM含むGDP(①)	2.2	2.3	0.8	-1.7	-0.9	1.5	-1.6	-0.4	1.0	0.4	0.18
現行 ^国 GDP(②)	1.8	2.2	0.8	-1.8	-1.0	1.2	-2.1	-0.7	1.0	0.5	-0.01
差(③=①-②)	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.3	0.0	-0.1	0.19

2. 実質

(1)金額

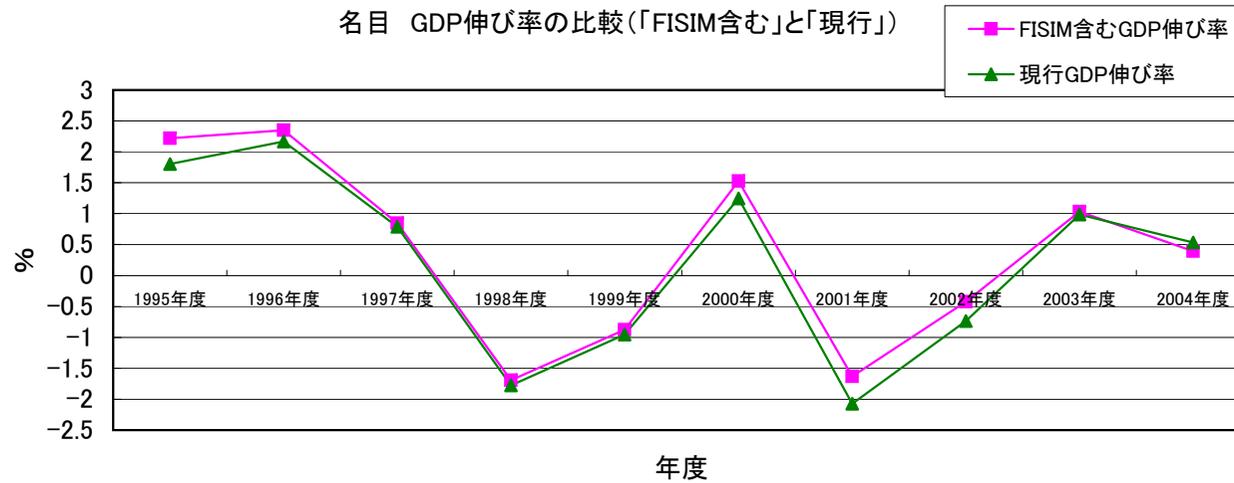
	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
FISIM含むGDP(①=②+③)	488,020.2	502,248.2	502,158.0	496,177.8	499,869.5	514,490.3	510,907.2	516,668.7	527,843.3	536,180.2	521217.96
現行 ^国 GDP(②)	480,963.3	494,261.8	493,793.5	487,603.2	490,369.4	504,332.5	500,387.8	506,048.3	517,435.0	526,378.0	510916.32
FISIMによる増加額(③)	7,056.9	7,986.4	8,364.5	8,574.6	9,500.1	10,157.8	10,519.4	10,620.4	10,408.3	9,802.2	10301.64
対GDP比率(③/②*100)	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	1.9	2.02

(2)伸び率

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
FISIM含むGDP(①)	2.9	2.9	0.0	-1.2	0.7	2.9	-0.7	1.1	2.2	1.6	1.42
現行 ^国 GDP(②)	2.4	2.8	-0.1	-1.3	0.6	2.8	-0.8	1.1	2.3	1.7	1.43
差(③=①-②)	0.5	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.02

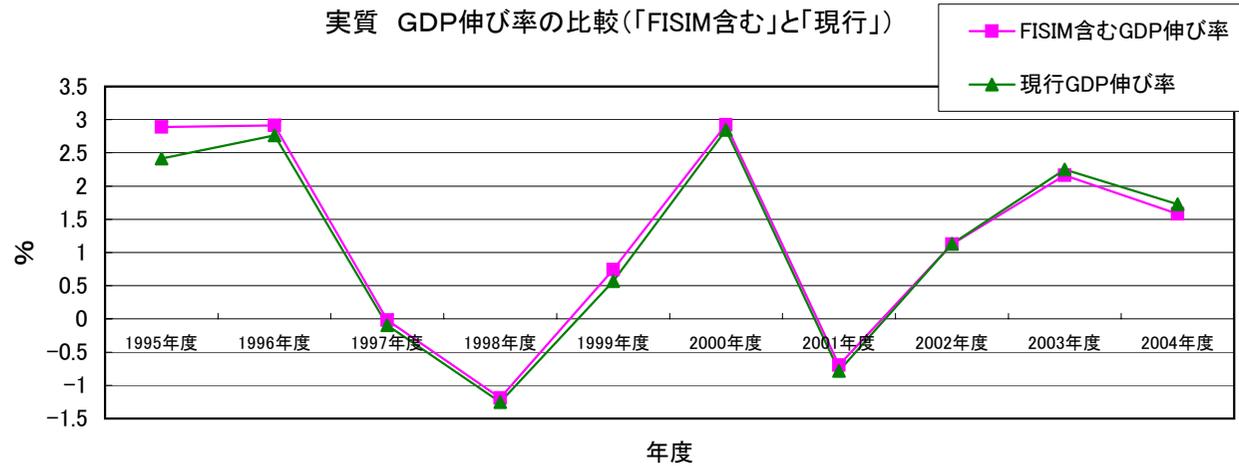
(注)現行とは、12年基準改定後の16年確報ベース計数のことである。

別紙2(図)



<1. 名目>

年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
FISIM含むGDP伸び率	2.2	2.3	0.8	-1.7	-0.9	1.5	-1.6	-0.4	1.0	0.4
現行GDP伸び率	1.8	2.2	0.8	-1.8	-1.0	1.2	-2.1	-0.7	1.0	0.5



<2. 実質>

年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
FISIM含むGDP伸び率	2.9	2.9	0.0	-1.2	0.7	2.9	-0.7	1.1	2.2	1.6
現行GDP伸び率	2.4	2.8	-0.1	-1.3	0.6	2.8	-0.8	1.1	2.3	1.7

別紙3

(1) FISIM試算値 供給と需要 (名目)

(1) Trial Estimation of FISIM, Supply and Demand (At current prices)

項目	実数										Items
	平成7年度 1995	平成8年度 1996	平成9年度 1997	平成10年度 1998	平成11年度 1999	平成12年度 2000	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	
1. 国内FISIM産出額	18,919.4	19,479.3	19,442.9	19,321.7	18,902.0	20,484.7	22,916.7	24,125.2	24,322.5	23,849.7	1. Domestic output of FISIM
(1) 資金の借り手側	13,091.5	12,305.8	12,241.1	12,982.7	12,110.4	11,051.6	10,582.6	9,526.3	9,749.3	10,006.5	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	5,827.9	7,173.5	7,201.8	6,339.0	6,791.6	9,433.1	12,334.1	14,598.9	14,573.2	13,843.2	(2) On the deposit side
2. FISIM の純輸出	-180.8	-174.1	-110.0	201.4	117.6	55.4	47.9	174.0	251.5	227.0	2. Net export of FISIM
(1) FISIMの輸出	140.9	86.0	69.0	213.0	225.3	196.3	276.3	360.5	340.2	230.8	(1) Export of FISIM
a. 資金の借り手側	69.3	39.5	32.3	109.0	128.3	112.9	166.0	179.7	195.7	157.7	a. On the loan side
b. 資金の貸し手側	71.6	46.5	36.7	104.1	97.0	83.4	110.4	180.8	144.5	73.1	b. On the deposit side
(2) FISIMの輸入	321.7	260.1	179.0	11.6	107.7	140.9	228.4	186.5	88.7	3.7	(2) Import of FISIM
a. 資金の借り手側	179.7	161.6	114.2	7.9	69.6	92.1	149.2	116.3	64.2	3.0	a. On the loan side
b. 資金の貸し手側	142.0	98.5	64.7	3.7	38.2	48.8	79.2	70.2	24.5	0.7	b. On the deposit side
3. 国内FISIM消費額(1-2)、(4+5)	19,100.2	19,653.3	19,552.9	19,120.3	18,784.4	20,429.3	22,868.8	23,951.2	24,071.0	23,622.7	3. Domestic consumption of FISIM(1-2), (4+5)
(1) 資金の借り手側	13,201.9	12,427.9	12,323.0	12,881.6	12,051.7	11,030.8	10,565.9	9,462.9	9,617.7	9,851.9	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	5,898.2	7,225.5	7,229.9	6,238.7	6,732.7	9,398.5	12,302.9	14,488.3	14,453.3	13,770.9	(2) On the deposit side
4. 中間消費額	12,064.0	11,564.2	11,171.2	10,765.8	10,039.8	10,079.6	10,445.9	10,171.8	9,995.6	10,160.7	4. Intermediate consumption
(1) 資金の借り手側	9,958.0	9,062.8	8,748.4	8,795.0	7,952.0	7,156.1	6,553.6	5,664.8	5,698.0	5,877.5	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	2,106.1	2,501.4	2,422.8	1,970.7	2,087.8	2,923.5	3,892.2	4,507.0	4,297.5	4,283.2	(2) On the deposit side
5. 最終消費額	7,036.1	8,089.2	8,381.7	8,354.5	8,744.6	10,349.7	12,422.9	13,779.4	14,075.4	13,462.1	5. Final consumption
(1) 資金の借り手側	3,243.9	3,365.1	3,574.7	4,086.6	4,099.7	3,874.7	4,012.2	3,798.1	3,919.7	3,974.4	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	3,792.2	4,724.1	4,807.1	4,267.9	4,644.9	6,475.0	8,410.7	9,981.3	10,155.7	9,487.7	(2) On the deposit side
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	6,855.4	7,915.1	8,271.8	8,555.9	8,862.2	10,405.1	12,470.8	13,953.4	14,326.9	13,689.1	(cf) Amount of GDP increase by FISIM(2+5)

(注) 資金の借り手側とは、金融仲介機関から資金を借りる側（企業等）を指す。
資金の貸し手側とは、金融仲介機関への資金の貸し手側（預金者等）を指す。

(2) FISIM試算値 供給と需要 (実質)

(2) Trial Estimation of FISIM, Supply and Demand (Real)

項 目	(単位: 10 億円) (平成12暦年価格) 実数 (At market prices in calendar year of 2000) (Billion Yen)										Items
	平成7年度 1995	平成8年度 1996	平成9年度 1997	平成10年度 1998	平成11年度 1999	平成12年度 2000	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	
1. 国内FISIM 産出額	18,034.4	19,025.7	19,410.9	19,012.9	19,336.6	20,216.7	20,160.9	19,538.5	18,849.6	18,176.2	1. Domestic output of FISIM
(1) 資金の借り手側	11,664.0	11,831.2	12,201.4	11,937.2	11,085.4	11,315.5	10,956.3	10,044.0	9,518.5	9,273.0	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	6,370.4	7,194.6	7,209.5	7,075.7	8,251.2	8,901.2	9,204.6	9,494.4	9,331.0	8,903.2	(2) On the deposit side
2. FISIM の純輸出	94.9	136.2	115.8	75.4	79.4	65.4	50.5	69.9	16.0	-35.9	2. Net export of FISIM
(1) FISIM の輸出	352.8	391.7	384.9	332.9	237.3	192.8	206.2	227.2	215.5	152.6	(1) Export of FISIM
a. 資金の借り手側	173.5	179.8	180.4	170.3	135.1	110.9	123.8	113.3	124.0	104.3	a. On the loan side
b. 資金の貸し手側	179.3	212.0	204.5	162.6	102.2	82.0	82.4	113.9	91.6	48.3	b. On the deposit side
(2) FISIM の輸入	257.9	255.6	269.1	257.5	157.9	127.4	155.7	157.3	199.5	188.6	(2) Import of FISIM
a. 資金の借り手側	144.1	158.8	171.8	175.2	101.9	83.2	101.7	98.1	144.3	152.9	a. On the loan side
b. 資金の貸し手側	113.9	96.8	97.3	82.4	55.9	44.2	54.0	59.2	55.2	35.6	b. On the deposit side
3. 国内FISIM消費額(1-2)、(4+5)	17,939.5	18,889.6	19,295.1	18,937.6	19,257.1	20,151.2	20,110.4	19,468.5	18,833.6	18,212.1	3. Domestic consumption of FISIM(1-2), (4+5)
(1) 資金の借り手側	11,634.6	11,810.2	12,192.8	11,942.1	11,052.2	11,287.9	10,934.2	10,028.9	9,538.9	9,321.6	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	6,304.9	7,079.4	7,102.3	6,995.5	8,204.9	8,863.4	9,176.2	9,439.7	9,294.7	8,890.5	(2) On the deposit side
4. 中間消費額	10,977.5	11,039.3	11,046.4	10,438.4	9,836.4	10,058.8	9,641.4	8,918.1	8,441.3	8,373.9	4. Intermediate consumption
(1) 資金の借り手側	8,751.3	8,588.3	8,643.7	8,175.0	7,285.6	7,303.1	6,741.7	5,972.1	5,649.6	5,584.3	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	2,226.2	2,451.0	2,402.6	2,263.3	2,550.8	2,755.7	2,899.7	2,946.0	2,791.7	2,789.6	(2) On the deposit side
5. 最終消費額	6,962.0	7,850.3	8,248.7	8,499.2	9,420.7	10,092.4	10,469.0	10,550.4	10,392.3	9,838.2	5. Final consumption
(1) 資金の借り手側	2,883.3	3,221.9	3,549.1	3,767.0	3,766.6	3,984.8	4,192.5	4,056.8	3,889.3	3,737.3	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	4,078.7	4,628.4	4,699.6	4,732.2	5,654.1	6,107.7	6,276.5	6,493.7	6,503.0	6,100.8	(2) On the deposit side
(参考) FISIMによるGDP増加額(2+5)	7,056.9	7,986.4	8,364.5	8,574.6	9,500.1	10,157.8	10,519.4	10,620.4	10,408.3	9,802.2	(cf) Amount of GDP increase by FISIM(2+5)

(注) 資金の借り手側とは、金融仲介機関から資金を借りる側（企業等）を指す。
資金の貸し手側とは、金融仲介機関への資金の貸し手側（預金者等）を指す。

(3) FISIM試算値 供給と需要 (デフレーター)

(3) Trial Estimation of FISIM, Supply and Demand (Deflator)

項目	実数 (calendar year of 2000=100)										Items
	平成7年度 1995	平成8年度 1996	平成9年度 1997	平成10年度 1998	平成11年度 1999	平成12年度 2000	平成13年度 2001	平成14年度 2002	平成15年度 2003	平成16年度 2004	
1. 国内FISIM 産出額	104.9	102.4	100.2	101.6	97.8	101.3	113.7	123.5	129.0	131.2	1. Domestic output of FISIM
(1) 資金の借り手側	112.2	104.0	100.3	108.8	109.2	97.7	96.6	94.8	102.4	107.9	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	91.5	99.7	99.9	89.6	82.3	106.0	134.0	153.8	156.2	155.5	(2) On the deposit side
2. FISIM の純輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2. Net export of FISIM
(1) FISIMの輸出	39.9	22.0	17.9	64.0	95.0	101.8	134.0	158.6	157.8	151.2	(1) Export of FISIM
a. 資金の借り手側	39.9	22.0	17.9	64.0	95.0	101.8	134.0	158.6	157.8	151.2	a. On the loan side
b. 資金の貸し手側	39.9	22.0	17.9	64.0	95.0	101.8	134.0	158.6	157.8	151.2	b. On the deposit side
(2) FISIMの輸入	124.7	101.8	66.5	4.5	68.2	110.6	146.7	118.6	44.5	2.0	(2) Import of FISIM
a. 資金の借り手側	124.7	101.8	66.5	4.5	68.2	110.6	146.7	118.6	44.5	2.0	a. On the loan side
b. 資金の貸し手側	124.7	101.8	66.5	4.5	68.2	110.6	146.7	118.6	44.5	2.0	b. On the deposit side
3. 国内FISIM消費額	106.5	104.0	101.3	101.0	97.5	101.4	113.7	123.0	127.8	129.7	3. Domestic consumption of FISIM
(1) 資金の借り手側	113.5	105.2	101.1	107.9	109.0	97.7	96.6	94.4	100.8	105.7	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	93.5	102.1	101.8	89.2	82.1	106.0	134.1	153.5	155.5	154.9	(2) On the deposit side
4. 中間消費額	109.9	104.8	101.1	103.1	102.1	100.2	108.3	114.1	118.4	121.3	4. Intermediate consumption
(1) 資金の借り手側	113.8	105.5	101.2	107.6	109.1	98.0	97.2	94.9	100.9	105.3	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	94.6	102.1	100.8	87.1	81.8	106.1	134.2	153.0	153.9	153.5	(2) On the deposit side
5. 最終消費額	101.1	103.0	101.6	98.3	92.8	102.5	118.7	130.6	135.4	136.8	5. Final consumption
(1) 資金の借り手側	112.5	104.4	100.7	108.5	108.8	97.2	95.7	93.6	100.8	106.3	(1) On the loan side
(2) 資金の貸し手側	93.0	102.1	102.3	90.2	82.2	106.0	134.0	153.7	156.2	155.5	(2) On the deposit side
(参考) FISIMによるGDP増加額	97.1	99.1	98.9	99.8	93.3	102.4	118.6	131.4	137.6	139.7	(cf) Amount of GDP increase by FISIM

(注) 1. このデフレーター表はFISIM試算値分のデフレーターである。

Note: Figures in this table are FISIM deflators.

2. 資金の借り手側とは、金融仲介機関から資金を借りる側（企業等）を指す。
資金の貸し手側とは、金融仲介機関への資金の貸し手側（預金者等）を指す。

(4) FISIM試算値 国内総生産の増加額 (支出側、名目)

(4) Trial Estimation of FISIM; Amount of Gross Domestic Product increase by FISIM
(Expenditure approach: at current prices)

(単位: 10億円)

実数

項 目	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1. 民間最終消費支出	4,686.2	5,418.4	5,584.2	5,473.3	5,768.1	6,962.7	8,529.2	9,820.7	10,233.3	9,892.7
(1) 家計最終消費支出	4,389.6	5,119.0	5,302.0	5,205.8	5,517.6	6,682.4	8,197.3	9,457.9	9,863.1	9,536.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	296.7	299.4	282.2	267.5	250.5	280.3	331.8	362.8	370.1	356.4
2. 政府最終消費支出	2,349.9	2,670.8	2,797.5	2,881.2	2,976.5	3,387.1	3,893.8	3,958.7	3,842.2	3,569.3
3. 総資本形成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの純輸出	-180.8	-174.1	-110.0	201.4	117.6	55.4	47.9	174.0	251.5	227.0
(1) 財貨・サービスの輸出	140.9	86.0	69.0	213.0	225.3	196.3	276.3	360.5	340.2	230.8
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入	321.7	260.1	179.0	11.6	107.7	140.9	228.4	186.5	88.7	3.7
5. 国内総生産 (支出側) (1+2+3+4)	6,855.4	7,915.1	8,271.8	8,555.9	8,862.2	10,405.1	12,470.8	13,953.4	14,326.9	13,689.1

(5) FISIM試算値 国内総生産の増加額 (支出側、実質)

(5) Trial Estimation of FISIM; Amount of Gross Domestic Product increase by FISIM
(Expenditure approach: real)

(単位: 10億円)

(平成12暦年価格)

実数

(At market prices in calendar year of 2000)

項 目	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1. 民間最終消費支出	4,691.2	5,266.0	5,490.1	5,641.9	6,340.8	6,749.1	7,029.8	7,288.2	7,338.7	7,045.0
(1) 家計最終消費支出	4,402.4	4,975.9	5,212.1	5,372.9	6,075.4	6,474.8	6,748.2	7,012.0	7,067.5	6,789.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	288.8	290.1	278.0	269.0	265.4	274.3	281.5	276.2	271.2	255.9
2. 政府最終消費支出	2,270.9	2,584.3	2,758.7	2,857.3	3,079.9	3,343.3	3,439.2	3,262.2	3,053.6	2,793.2
3. 総資本形成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの純輸出	94.9	136.2	115.8	75.4	79.4	65.4	50.5	69.9	16.0	-35.9
(1) 財貨・サービスの輸出	352.8	391.7	384.9	332.9	237.3	192.8	206.2	227.2	215.5	152.6
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入	257.9	255.6	269.1	257.5	157.9	127.4	155.7	157.3	199.5	188.6
5. 国内総生産 (支出側) (1+2+3+4)	7,056.9	7,986.4	8,364.5	8,574.6	9,500.1	10,157.8	10,519.4	10,620.4	10,408.3	9,802.2

(6) FISIM試算値 FISIM導入後の国内総生産デフレーター（支出側）

(6) Trial Estimation of FISIM: Gross Domestic Product Deflator including FISIM
(Expenditure approach)

項 目	実数									
	(平成12暦年=100)		(calendar year of 2000=100)							
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
1. 民間最終消費支出	100.2	100.5	101.9	101.5	100.7	99.9	99.0	98.1	97.4	96.8
(1) 家計最終消費支出	100.2	100.5	101.9	101.6	100.7	99.8	99.0	98.1	97.5	96.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	100.2	100.9	102.2	101.3	100.2	100.5	100.0	98.0	96.6	96.0
2. 政府最終消費支出	101.0	102.0	103.1	102.4	100.4	100.1	99.9	98.2	97.0	96.1
3. 総資本形成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの純輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの輸出	108.0	110.6	112.3	111.0	102.8	100.5	102.4	99.7	96.8	96.4
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入	96.8	106.3	108.9	103.5	98.7	100.8	102.0	101.5	99.5	103.7
5. 国内総生産 (支出側)	103.0	102.4	103.3	102.8	101.1	99.7	98.8	97.3	96.2	95.1

(注1) この表はFISIMを導入した時のデフレーターの表となっている。

Note: Figures in this table are GDP and its components deflators including FISIM.

(注2) 以下は(4)～(6)表の項目の英語表記。

Items
1. Private final consumption expenditure
(1) Final consumption expenditure of households
(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
2. Government final consumption expenditure
3. Gross capital formation
4. Net exports of goods and services
(1) Exports of goods and services
(2) (less) Imports of goods and services
5. Gross domestic product (expenditure approach)